

令和3年度

「産業技術調査事業(地域におけるオープンイノベーションの推進に向けた研究拠点
の在り方と活性化に向けた調査)」報告書

令和4年3月

PwC コンサルティング合同会社

目次

第1章 事業概要.....	2
1.1 本事業の背景と目的.....	2
1.2 本事業の実施内容.....	3
第2章 地域におけるイノベーション拠点に対する伴走支援の在り方に関する調査.....	4
2.1 オープンイノベーション支援に係る既存の官民のサービスに関する情報の収集・整理.....	4
2.1.1 「オープンイノベーション事業者カオスマップ(2021年度版)」の作成.....	4
2.1.2 「オープンイノベーション事業者紹介冊子」の作成.....	5
第3章 Jイノベのブランディング向上に関する調査.....	7
3.1 「Jイノベポータルサイト」の開設.....	7
3.1.1 「Jイノベポータルサイト」の考え方.....	7
3.1.2 ポータルサイトの構成等紹介.....	7
3.2 「J-Innovation HUB(Jイノベ)公開シンポジウム」の開催.....	14
3.2.1 開催概要.....	14
3.2.3 シンポジウムの周知広報.....	15
3.2.4 シンポジウムの開催結果.....	17
第4章 地域におけるイノベーション拠点の在り方に関する調査.....	21
4.1 デスクリサーチ.....	21
4.1.1 調査対象.....	21
4.1.2 調査方法.....	21
4.1.3 デスクリサーチの取りまとめ.....	21
4.2 拠点ヒアリング.....	23
4.2.1 調査対象.....	23
4.2.2 調査方法.....	24
4.2.3 拠点ヒアリングの取りまとめ.....	24
4.3 拠点間交流会.....	24
4.3.1 開催概要.....	24
4.3.2 拠点交流会に対するJイノベ拠点の意見.....	25
第5章 Jイノベの在り方に関する調査.....	28
5.1 Jイノベの意義と課題.....	28
5.2 令和3年度における伴走支援とその評価および改善点.....	30
5.2.1 拠点の機能強化.....	30
5.2.2 周知・広報の強化.....	32
5.3 今後に向けて.....	34

第1章 事業概要

1.1 本事業の背景と目的

急激な産業構造の変化のもと、分野横断・融合的なイノベーションの創出が求められる Society5.0 において、オープンイノベーションは企業が競争力を維持し、成長し続けるために極めて重要な戦略である。企業のオープンイノベーションのパートナーとして、知の源泉である大学等への期待は非常に大きい。

産学間の連携体制による共同研究の現状をみると、日本全体では質・量ともに着実に増加しつつある一方で、都市部と地方の間では格差が広がり続けている。しかしながら、長期的・持続的な日本経済の発展のためには、“地域経済を取り残さない”イノベーション・システムの構築が必要であり、そのためには地域におけるオープンイノベーションの加速が急務である。

経済産業省が令和2年度から創設した「J-Innovation HUB 地域オープンイノベーション拠点選抜制度(※)」(以下、J イノベ)においては、企業ネットワークのハブとなる拠点の中で特色・強みが鮮明な 17 拠点(国際展開型9拠点、地域貢献型8拠点)を選抜した。これらトップ層の拠点の更なる後押しや拠点間の競争を促し、地域イノベーションを加速させるために、本調査事業(以下、本事業)では、地域のモデル拠点の目指すゴールに向けた経済産業省の伴走支援の在り方について調査を行う。また、訴求するターゲットを明確化した上で、Jイノベのブランディング強化や選抜拠点の情報発信の効果的な手法について調査する。なお、本調査における「J イノベ拠点」とは、令和2年度に選抜された第1回及び第2回選抜拠点に加えて、令和3年度に選抜された第3回選抜拠点のことを指す。

1.2 本事業の実施内容

本事業では以下の4つのタスクを実施した。

【タスク1】地域におけるイノベーション拠点に対する伴走支援の在り方に関する調査

【タスク2】J イノベのブランディング向上に関する調査

【タスク3】地域におけるイノベーション拠点の在り方に関する調査

【タスク4】J イノベの在り方に関する調査

上記4つの実施内容について本報告書にて報告する。なお、報告書の各章とタスクの関係は以下の通りとなる。

第2章:【タスク1】地域におけるイノベーション拠点に対する伴走支援の在り方に関する調査

第3章:【タスク2】J イノベのブランディング向上に関する調査

第4章:【タスク3】地域におけるイノベーション拠点の在り方に関する調査

第5章:【タスク4】J イノベの在り方に関する調査

第2章 地域におけるイノベーション拠点に対する伴走支援の在り方に関する調査

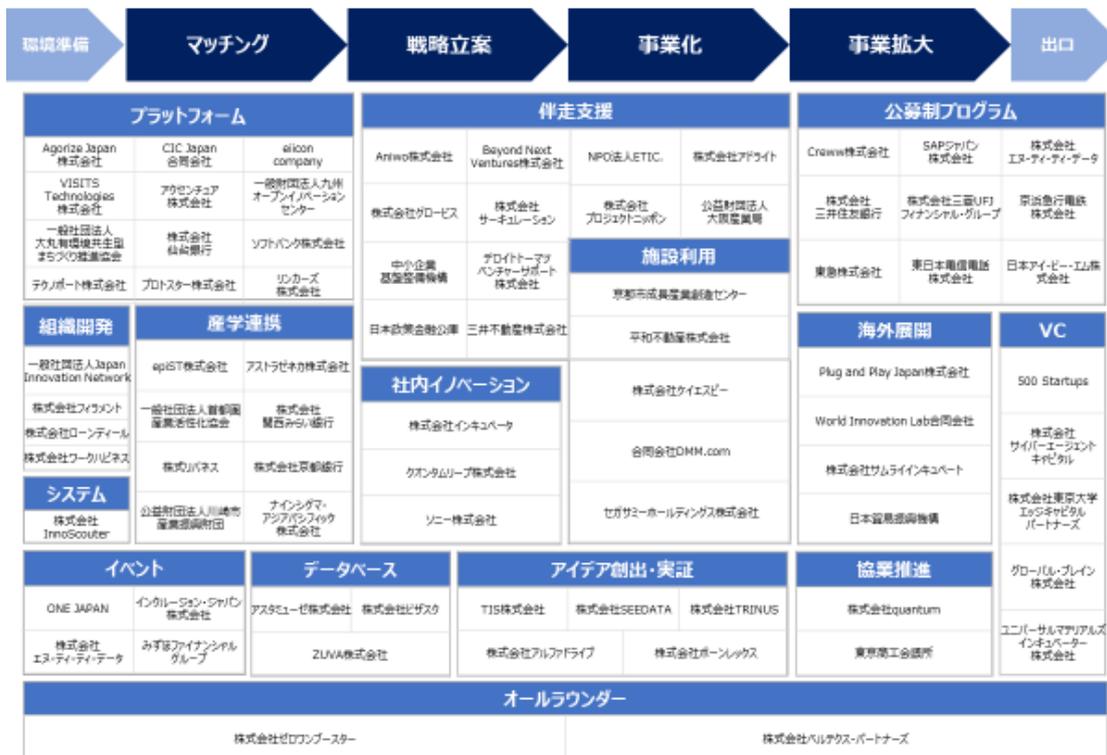
2.1 オープンイノベーション支援に係る既存の官民のサービスに関する情報の収集・整理

オープンイノベーション推進に欠かせない研究シーズとそれをマネジメントし広義な活用を推進するためのサポートを提供する既存の官民のサービスを体系的に整理するために、代表的な事業者 79 社をプロットした「オープンイノベーション事業者カオスマップ(2021 年度版)」(別添4参照)を作成するとともに、令和2年度事業の成果物である「【伴走支援】拠点ニーズに基づく補助冊子」および「『オープンイノベーション業者』カオスマップ(2018 年度版)」(eiicon company,2018)にて紹介されていない事業者のうち、特に各拠点ニーズがあると考えられる事業設計、事業化、事業拡大におけるサービス提供を行っている 18 社について事業内容を紹介する冊子として「オープンイノベーション事業者紹介冊子」を作成した(別添5参照)。

2.1.1 「オープンイノベーション事業者カオスマップ(2021 年度版)」の作成

カオスマップは、各拠点が共同研究や事業の発展段階に応じて活用するオープンイノベーション事業者のあたりをつけやすいように、事業開発のプロセスに沿って、環境整備、ニーズ探索・マッチング、戦略立案、事業化、事業拡大、出口の6つのフェーズを設定するとともに、各フェーズでオープンイノベーション事業者が注力しているサービスでグルーピングを行い、作成した。

図表 1 「オープンイノベーション事業者カオスマップ(2021 年度版)」



●本カオスマップは経済産業省委託の令和3年度産業振興調査事業(地域におけるオープンイノベーションの推進に向けた研究拠点の在り方と活性化に向けた調査)において作成しており、サービスの網羅性や正確性を完全に担保するものではありません。

2.1.2 「オープンイノベーション事業者紹介冊子」の作成

「オープンイノベーション事業者紹介冊子」は、各拠点が「オープンイノベーション事業者カオスマップ(2021 年度版)」に掲載されているオープンイノベーション事業者が提供するサービス概要を理解することを目的に作成した。

掲載する事業者は、各拠点到新たな連携先の情報を提供するために、令和2年度に作成した「【伴走支援】拠点ニーズに基づく補助冊子」(経済産業省,2021)の掲載企業およびオープンイノベーション事業者のカオスマップとして広く認知されている「『オープンイノベーション業者』カオスマップ(2018 年度版)」(eiicon company,2018)の掲載事業者を除外した上で、「オープンイノベーション事業者カオスマップ(2021 年度版)」で整理したフェーズのうち、各拠点のニーズが見込まれる事業設計、事業化、事業拡大のフェーズでの支援に注力している事業者に絞り込みを行った。

図表 2 掲載事業者一覧

No.	事業者名	事業フェーズ				
		環境準備	事業設計	事業化	事業拡大	出口戦略
1	Wil				○	○
2	アスタミューゼ	○	○			○
3	アドライト	○	○	○		
4	ヘルテクスパートナーズ		○	○		
5	インキュベーター	○	○	○		
6	epiST株式会社		○			○
7	Beyond Next Ventures株式会社		○	○		
8	インクルージョン・ジャパン株式会社	○	○			○
9	株式会社ケイエスピー	○	○	○		○
10	一般社団法人Japan Innovation Network	○	○	○		
11	プロトスター株式会社		○	○		
12	VISITS Technologies株式会社		○			
13	TIS株式会社		○	○		○
14	Zuva株式会社		○		○	
15	株式会社プロジェクトニッポン	○	○	○		
16	CIC(Cambridge Innovation Center)	○	○			○
17	NPO法人ETIC.(エティック)	○	○			
18	一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会 「TokyoMarunouchiInnovationPlatform(TMIP)」	○	○			

紙面にて紹介する内容は、各オープンイノベーション事業者が HP 等で公開している情報を基に、I.事業概要、II.事業詳細、III.事例紹介、IV.企業情報の4部構成とし、オープンイノベーション事業者が提供するサービスを具体的に理解するとともに、関心を持った場合には当該事業者へのアクセスができるような建付けとした。

また、II.事業詳細においては、提供するサービスが想定しているメインターゲットと、どの事業フェーズに該当するかについても情報を記載することで、各拠点が必要とするサービスを検索しやすいようにした。

図表 3 「オープンイノベーション事業者紹介冊子」紙面サンプル

● 大企業
 ● 中小企業
 ● ベンチャー・スタートアップ
 ● 大学・研究所
 ● 自治体

東京都

Beyond Next Ventures株式会社

技術シーズの事業化を多角的に加速する独自の支援機能の提供

I. 事業概要

- 技術シーズを対象とした国内最大規模の事業化支援プログラム「BRAVE」を運営し、技術系スタートアップの資金調達・事業成長に直結する機会を設ける。
- 技術の社会実装と経営参画に意欲のある人材を対象に、スタートアップ創業参画への機会・トレーニングの場・ネットワークを提供する。

II. 事業詳細

	提供サービス	提供サービスの詳細
環境整備	● ● 人材育成・輩出 「Innovation Leaders Program」	経営を志すビジネスパーソンが事業化を有望視される研究チームとともに、資金調達を目標としたスタートアップ創業をノースクで経験できるプログラムを提供する。
	● ● 共同創業参画メディア 「Co-founders」	ベンチャーマインドのあるビジネスパーソンを対象に、スタートアップが期待される研究チームとマッチングを行い、事業化・共同創業についてのプログラムや交流会・情報提供の場を設ける。
マッチング	● ● アクセラレーション プログラム「BRAVE」	高度な科学技術シーズを持つ研究チームやスタートアップ、カーブアウトを考えているチームを対象に、経営候補人材のマッチング、事業成長を加速させるコンテンツや専門家によるメンタリングを提供する。
事業化	● ● シェア型ラボ 「Beyond BioLAB TOKYO」	東京日本橋にてシェア型エトラボを運営する。スペース・利用機器をシェアすることで、費用を抑えながら必要十分な規模でスピーディに事業化を行うことができる。
	● ● 海外展開 「CBIH」	インドのスタートアップへのインキュベーション投資や、インドのリーディングインキュベーターであるC-CAMPと連携し現地のスタートアップの事業化・成長支援を推進するコンソーシアム「CBIH」を展開する。

出典：Beyond Next Ventures株式会社HP
<https://beyondnextventures.com/jp/>

IV. 企業情報

電話番号	—
メールアドレス	—
URL	https://beyondnextventures.com/jp/

5

第3章 Jイノベのブランディング向上に関する調査

各拠点においてハブの新たな構成メンバーとなりうる企業等メインターゲットとして、本事業のコンセプトやJイノベ拠点の情報を発信し、Jイノベのブランディング向上に関する効果を検証するため、「Jイノベポータルサイト」の開設と「J-Innovation HUB(Jイノベ)公開シンポジウム」の開催を実施した。

3.1 「Jイノベポータルサイト」の開設

3.1.1 「Jイノベポータルサイト」の考え方

Jイノベに関する情報公開は経済産業省 WEB ページ内において、事業目的・概要、主な審査の観点、今後の展開、公募結果、各拠点の取組概要といった内容が掲載されていたが、一方で公募情報は経済産業省 HP の異なる箇所に掲載されており情報の一覧性を向上させるためにポータルサイトを開設した。

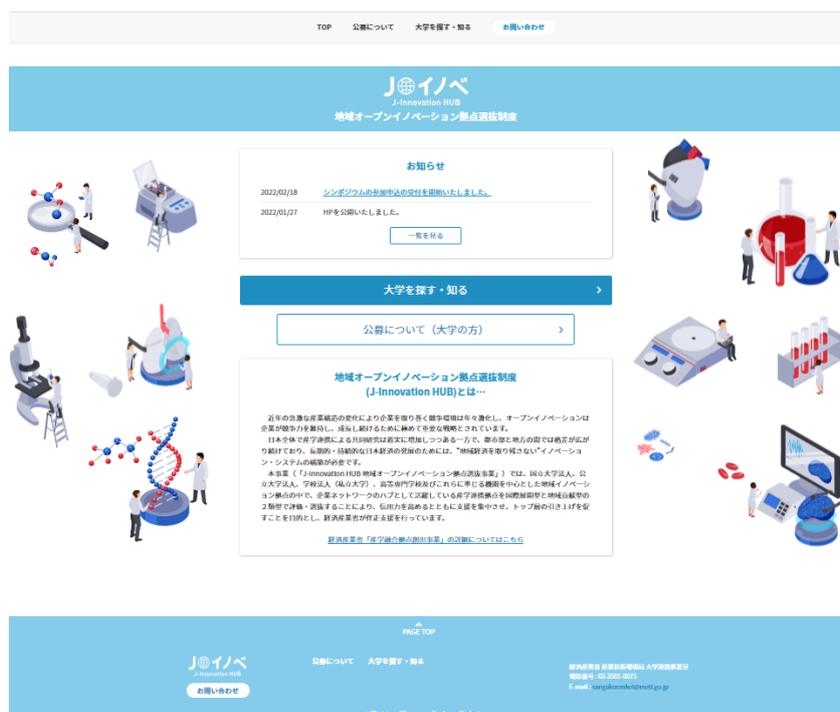
3.1.2 ポータルサイトの構成等紹介

ポータルサイトは制度概要とお知らせを掲載する TOP ページの下に公募情報、拠点紹介のタブを設け、それぞれのタブから詳細情報を掲載するページの3層構造で構成している。

(1)TOP ページ

TOP ページでは、事業の最新情報を随時発信するためのお知らせと地域オープンイノベーション選抜拠点制度の概要を掲載し、事業の大まかな内容を把握できるようにした。

図表 4 TOP ページ



(2)公募情報ページ

公募情報はJイノベに関心を持った大学関係者が、HPを読み進めることで、Jイノベについて知り、制度について自分ごととして理解し、積極的にJイノベの公募に応募してみたいと考えられるように、Jイノベに選抜されるメリットである「支援内容」を紹介した上で、メリットをより具体的に理解できるようにJイノベ拠点の生の意見として「大学の声」、実際に応募するにあたって必要となる審査項目や選抜方法等といった情報として「審査・選抜について」、公募結果に関する情報として「過去の公募情報」の4つのコンテンツから構成した。

図表 5 公募情報ページ



(3) 拠点紹介ページ

拠点紹介ページは連携先を探索している企業等をメインターゲットと想定し、連携候補先の検索性を向上させるために、拠点の研究内容等の条件を選択することで検索できる機能を具備した。具体的には、各拠点が研究の出口として想定している「産業/ビジネス」と各拠点が取り扱っている研究内容である「研究/技術」、各拠点が求めている連携先が分かるよう「拠点の類型」の3つの軸で検索できるようにした。

なお、「産業/ビジネス」と「研究/技術」の検索項目は、予め複数の選択肢を網羅的に用意した上で、各拠点到 PR したい項目を選択してもらい、それらを紐づける形で設定した。

図表 6 拠点紹介ページにおける検索画面

大学を探す・知る

入力してください

Search

INDUSTRY/BUSINESS
産業/ビジネス

IT・通信 インフラ (資源・エネルギー) エレクトロニクス ケミカル サービス 公共インフラ

創薬 化粧品 建設・不動産 流通・小売り 素材 自動車・機械 運搬・物流

電気通信・半導体 食品・農業

RESEARCH/TECHNOLOGY
研究/技術

AI IoT バイオマス めっき 再生可能エネルギー 化学 医療・バイオ 情報

数値・物理 新素材 機械 次世代デバイス 生産・加工 船舶・航空 金属

電気通信・半導体

BASE TYPE
拠点の類型

国際展開型 地域貢献型

検索条件を入力する前は、選抜された全 17 拠点の情報が一覧で表示されているが、上記において、検索条件を選択することで、検索条件に該当した拠点のみが一覧表示される形に更新される仕様としている。検索結果の一覧から各拠点の詳細情報へと誘導する建付けとした。

図表 7 拠点紹介ページにおける検索結果サンプル(検索条件:「産業/ビジネス」/めっき)

The screenshot shows the introduction page for the Osaka University Flexible 3D Manufacturing Collaborative Research Center. On the left is the Osaka University logo. At the top right, there are two tabs: '国際展開型' (International Expansion Type) and '地域貢献型' (Local Contribution Type). The center text reads '大阪大学 フレキシブル3D実装協働研究所'. Below this is a grid of keyword tags: AI, IoT, IT・通信, エレクトロニクス, ケミカル, and 'めっき' (highlighted with a red box). Other tags include 化学, 新素材, 次世代デバイス, 素材, 自動車・機械, 金属, and 電気通信・半導体. A '続きを読む' (Read More) link is at the bottom.

The screenshot shows the introduction page for the Fukui University Industry-Academia-Government Collaboration Center. On the left is a photograph of a modern building. At the top right, there are two tabs: '国際展開型' (International Expansion Type) and '地域貢献型' (Local Contribution Type). The center text reads '福井大学 産学官連携本部'. Below this is a grid of keyword tags: IoT, エレクトロニクス, サービス, 'めっき' (highlighted with a red box), and 再生可能エネルギー. Other tags include 化学, 建設・不動産, 新素材, 次世代デバイス, 流通・小売り, 生産・加工, 素材, 自動車・機械, 金属, and 電気通信・半導体. A '続きを読む' (Read More) link is at the bottom.

各拠点の詳細情報では、公募情報ページと同様に、読み進めることで、各拠点の概要を知り、拠点と連携するイメージを理解し、拠点へ連絡してみようという態度変容を促せるように構成した。具体的には、拠点の概要を知るために、ページ上部に「拠点の特徴」の項目を設け、拠点の特徴が一目で知れるようキーワードを掲載するとともに、研究概要、研究者からのコメント、研究実績、参考URLを掲載した。

図表 8 個別拠点紹介ページにおける拠点の特徴サンプル(福井大学)

The screenshot shows the J-Innovation HUB website interface. At the top, there is a header with the logo and navigation links: 'TOP', '公募について', '大学を探す・知る', and 'お問い合わせ'. Below the header, there are three main menu items: '拠点の特徴', '研究支援体制', and '研究事例'. The '拠点の特徴' section is highlighted, showing a grid of categories: '繊維', '眼鏡', '界面活性剤', '炭素繊維複合材料', '電池材料', and 'ナノめっき'. Below this, there is a row of smaller categories: '小型人工衛星', '摩擦摩耗', '電熱工学', 'ロボット制御', '医工連携', '都市計画', '地中熱利用', and '機器分析'. A note states: '※黒枠で表示しているものは拠点独自の特徴です。' (Items shown in a black frame are unique features of the hub). The detailed view for the '繊維' hub is shown in a black frame, containing the following text:

研究概要
 繊維・マテリアル研究センターでは、高分子材料や樹脂成型加工、テキスタイル製造・加工等、繊維関連研究に関する幅広い研究を推進しています。

研究者からのコメント
 高強度や撥水性、生体親和性等様々な機能性もつ繊維材料の創出を行っています。

研究実績
 超臨界二酸化炭素利用染色技術開発、電子線照射による表面加工技術開発、ナノファイバー作製・利用技術開発、導電性糸・布帛の開発等

参考URL
<http://www.yamashita-777.sakura.ne.jp/FMC-index.html>

次に、拠点との連携イメージを理解するためには、拠点による「研究支援体制」の項目を設け、研究支援内容、利用できる施設・設備、研究シーズ、人材育成、その他のPR事項を掲載することで、拠点と連携することで、企業等が得られるメリットを訴求・理解してもらえるようにした。

図表 9 個別拠点紹介ページにおける研究支援体制サンプル(福井大学)

センターによる研究支援体制



研究支援

URAやCDといった研究開発マネジメント専門人材があり、競争的資金獲得や事業化推進に関する様々なアドバイスが伴走型で可能です。

施設・設備

福井大学産学官連携本部附属テクニカルイノベーション共創センターで管理する先端科学機器を技術相談しながら比較的廉価で利用可能です。(産学官連携本部HPから機器リストの閲覧可能)

研究シーズ

福井大学の研究者に加え、福井県内の大学・高専、公設試の研究者が保有する技術シーズとのマッチングが可能です。

人材育成

MOT教育プログラムに、部分的にでも企業からの人材を受け入れることが可能です。

上記以外で企業に対してPRしたい拠点の特徴

キャリア教育の中で企業と学生の接点を作ることが可能です。

続いて、より連携イメージを具体的に理解できるように、これまでに拠点が産学連携で取り組んだ実績を紹介するために、「研究事例」の項目を設け、研究タイトル、研究概要、連携先企業、研究成果、拠点と連携したメリット等の情報を掲載した。

図表 10 個別拠点紹介ページにおける研究事例サンプル(福井大学)


 地域オープンイノベーション拠点選抜制度

[TOP](#) [公募について](#) [大学を探す・知る](#) [お問い合わせ](#)

研究事例

ワンチップ型光制御デバイスによる革新的オプト産業の創出（文科省事業）

概要

福井大学独自の革新的光制御技術をコアとして、光源モジュールや光学エンジンの技術開発を強力に推進し、地域における革新的オプト産業の創出を図っています。

連携先

福井県、JAEA、セーレンKST、シャルマン等

成果

超小型フルカラー光源モジュール試作体制が構築できました。

活用できた拠点の特徴など、PR

クリーンルームなどのハード利用に加え、市場開拓や情報整理を関係メンバーによりサポートすることで効率的に事業が推進できました。

最後に、企業等が上記内容を理解し、各拠点との連携に向けたアクションを促すために、拠点から企業等へ向けたメッセージと拠点の連絡先に関する情報を掲載した。

図表 11 個別拠点紹介ページにおける拠点からのコメント/拠点詳細サンプル(福井大学)


 地域オープンイノベーション拠点選抜制度

[TOP](#) [公募について](#) [大学を探す・知る](#) [お問い合わせ](#)

拠点からのコメント

繊維や金属加工（特にチタン）、樹脂成型加工（CFRP含む）、化学（界面活性剤やセラミックス関係等）、表面加工・処理（めっきやコーティング、研磨等）といった地域産業技術をバックグラウンドとした研究開発について多様なお問い合わせをお待ちしております。

拠点詳細

【拠点名】
産学官連携本部

【住所】
〒910-8507 福井県福井市文京3丁目9番1号

【HP】
<http://www.hisac.u-fukui.ac.jp/>

【連絡先】
conclerge@hisac.u-fukui.ac.jp

3.2 「J-Innovation HUB(J イノベ)公開シンポジウム」の開催

3.2.1 開催概要

(1)開催目的

産学連携による新事業等の開発を企図する企業及び産学連携の支援機関を主な対象として、Jイノベの概要及び採択拠点について認知度を向上させることを開催目的とした。

(2)開催形態

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、東京都を中心にまん延防止等重点措置が実施されており、地域を越えた移動を控えるため、登壇者ならびに参加者がリモート参加できるようオンライン開催とした。オンライン開催にあたっては、Cisco「Webex Events」をツールとして使用した。

(3)開催日時

令和4年3月8日(火) 13:00～15:00

(4)シンポジウムプログラム

シンポジウムではJイノベのブランディングを行うために、Jイノベ拠点が数ある企業ネットワークハブにおける選ばれた少数の精鋭であり、産学連携の推進において高い成果をあげていることに加え、経済産業省の集中的な支援を受けながら、更なる展開に向けて経済産業省と一体となって取り組んでいることをPRした。

プログラム構成は、開会挨拶の後に、施策説明、基調講演、パネルディスカッションの3部構成とした。基調講演では、新たな価値を生み出すために企業等が大学等と協働することの意義や協働する上での留意点等について、「仲間づくり」をキーワードに株式会社ドリームインキュベータ 執行役員 鈴木一矢氏から講演をいただいた。次に施策説明では、企業等に対しては、上記のブランディングの観点から Jイノベのコンセプトや拠点紹介を行い、大学等に対しては、今後の公募に関心をもってもらうために、経済産業省による支援内容等の情報発信を行った。最後に、パネルディスカッションでは、各拠点の概要紹介と取組紹介を目的に、全17拠点を4つのグループに分けて、事務局から拠点の概要紹介の後に、各拠点の代表者から、「仲間づくり」に向けた取り組み内容と「仲間づくり」を促進する上で学内で取り組んでいることを発表した。グループ分けにおいては、国際展開型と地域貢献型を2グループずつ組成する形で行った。

図表 12 シンポジウムプログラム

項目	内容	登壇者
開会挨拶	シンポジウムの開催趣旨に関する説明	経済産業省 産業技術環境局大学連携推進室 室長 大石 知宏

施策説明	Jイノベの制度概要に関する説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ J-Innovation HUB のコンセプト ・ 選抜の対象 ・ 拠点の類型 ・ Jイノベ拠点の紹介 ・ 選抜された拠点のメリット(伴走支援メニュー)の紹介 	事務局(PwC コンサルティング合同会社)
基調講演	「ビジネスプロデュースの観点から見た産学連携のあり方」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業等の事業成長における産学連携の重要性およびメリット ・ 産学連携を事業成長に活かすための「仲間づくり」の留意点 	株式会社ドリームインキュベータ 執行役員 鈴木 一矢氏
パネルディスカッション	各拠点の概要紹介および取組紹介 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各拠点の概要紹介 ・ 産学連携の推進(「仲間づくり」)に向けて学外に向けて取り組んでいること ・ 産学連携の推進(「仲間づくり」)に向けて学内で取り組んでいること 	<国際展開型①> 東北大学、金沢工業大学、京都大学、大阪大学(核物理)、広島大学 <国際展開②> 山形大学、大阪大学(3D)、名古屋大学、神戸大学 <地域貢献型①> 福井大学、京都先端科学大学、徳島大学、岩手大学 <地域貢献型②> 会津大学、茨城大学、高知大学、北陸先端科学技術大学院大学
閉会挨拶	シンポジウムの総括	経済産業省産業技術環境局大学連携推進室

3.2.3 シンポジウムの周知広報

シンポジウムの周知広報は、「Jイノベポータルサイト」にシンポジウム開催案内を掲載し、HPの案内を経済産業局経由で実施することに加え、各種団体へ周知依頼を行い、メールマガジン等の媒体を活用して実施した。

図表 14 周知協力団体一覧

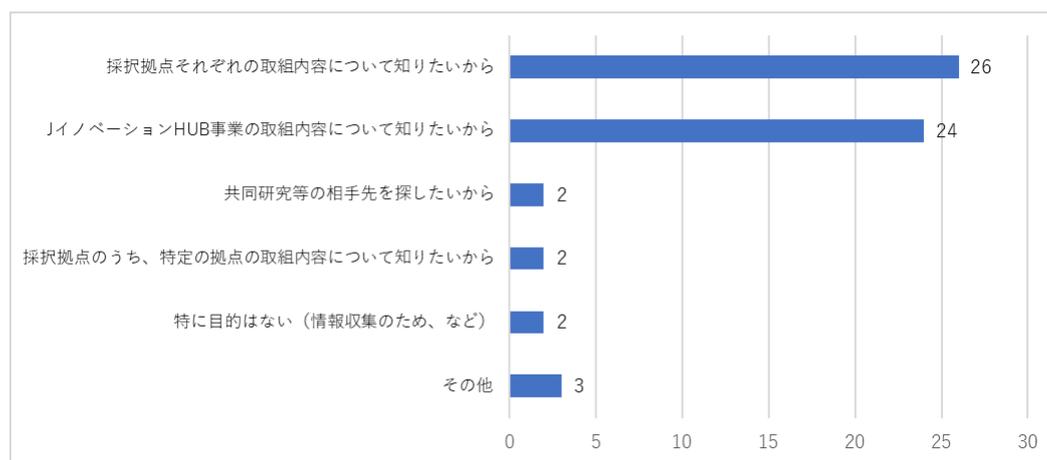
一般社団法人公立大学法人
一般社団法人私立大学連盟
国立研究開発法人科学技術振興機構
NPO 法人産学連携学会

3.2.4 シンポジウムの開催結果

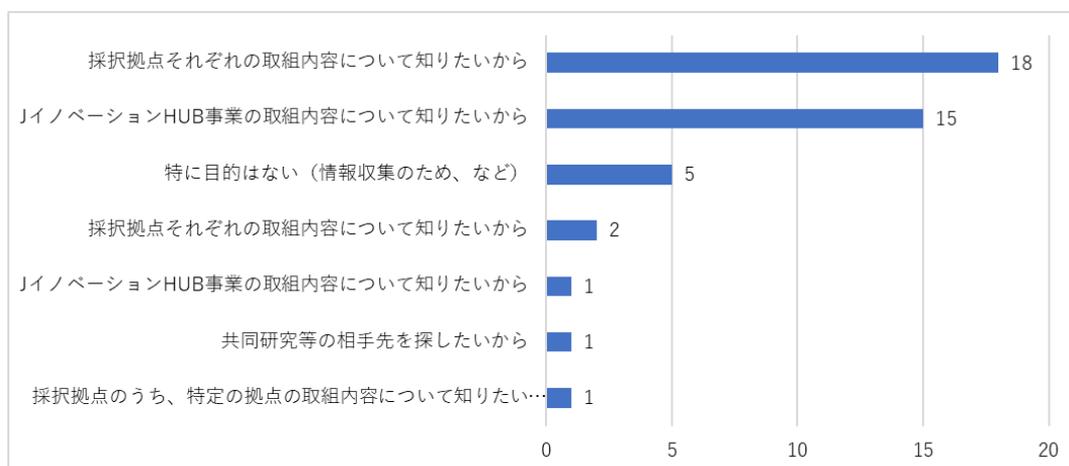
シンポジウムには 106 名の参加申し込みがあり、72 名が参加した。参加申込者の内訳は大学関係者が 61 名、産業界関係者が 45 名であった。参加申込者の参加目的は大学関係者、産業界関係者ともに、採択拠点の取組内容および J イノベの取組内容に関する情報収集が多く挙げられており、シンポジウムの開催趣旨およびプログラム内容と合致していた。

図表 15 シンポジウムの参加目的

【大学関係者(N=61)】



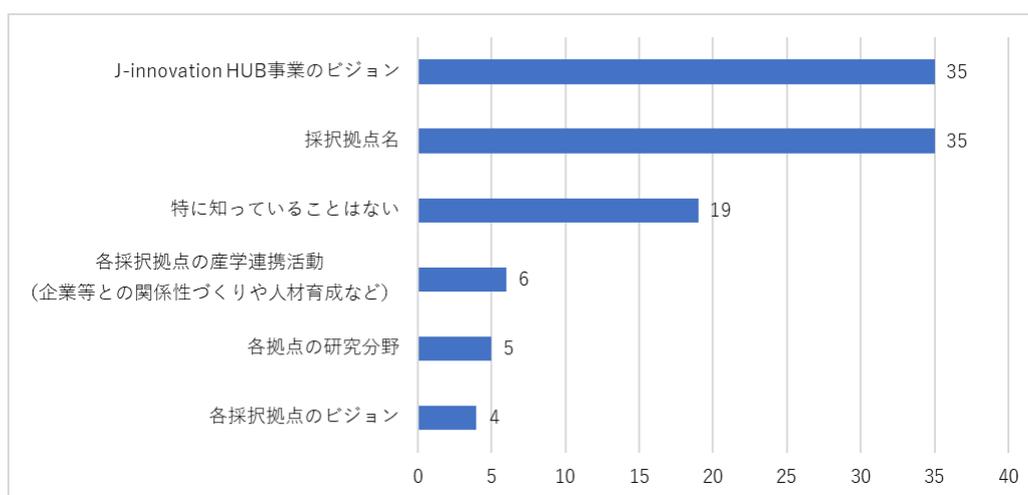
【産業界関係者(N=45)】



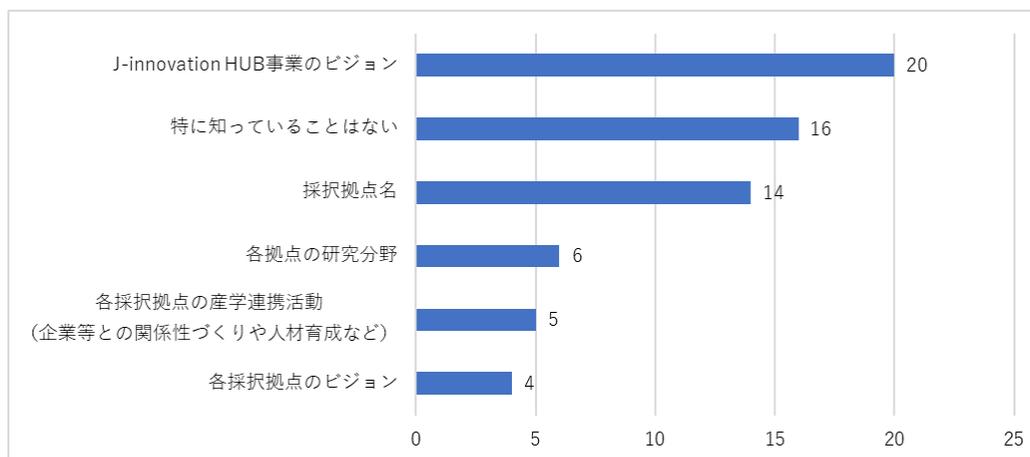
次に、参加者申込者の事前の J イノベに関する認知度については、大学関係者および産業界関係者において J イノベの概要に関する認知度は高く、大学関係者においては採択拠点名まで認知されている一方で、大学関係者および産業界関係者ともに J イノベに関して知っていることはないと回答した割合が 3 割を占めており、産学連携関係者に対する J イノベの周知に課題があることが分かった一方で、本シンポジウムの開催が周知・広報において一定の効果があったことが分かる。

図表 16 J イノベに関する事前認知度

【大学関係者(N=61、複数回答)】



【産業界関係者(N=45、複数回答)】



最後に、シンポジウム開催後の参加者アンケートについては大学関係者 14 名から回収することができた。参加目的の達成度合いについては、約8割がポジティブな回答であった。また、シンポジウムに参加することで、J イノベに関する理解が深まったかとの問いについても約8割がポジティブな回答であった。特に理解が深まった項目としては、各採択拠点の産学連携活動が最も多く、理解を深める上で役に立ったプログラムとしては、各採択拠点の産学連携活動の紹介と基調講演

におけるオープンイノベーションのための仲間づくりの重要性が多く挙げられた。

参加者アンケートについては、大学関係者の意見しか抽出することができていない点に留意が必要であるが、J イノベの取組内容を周知し、ブランディングを図る上では一定の効果があると考えられる。

図表 17 シンポジウム参加目的の達成度合い

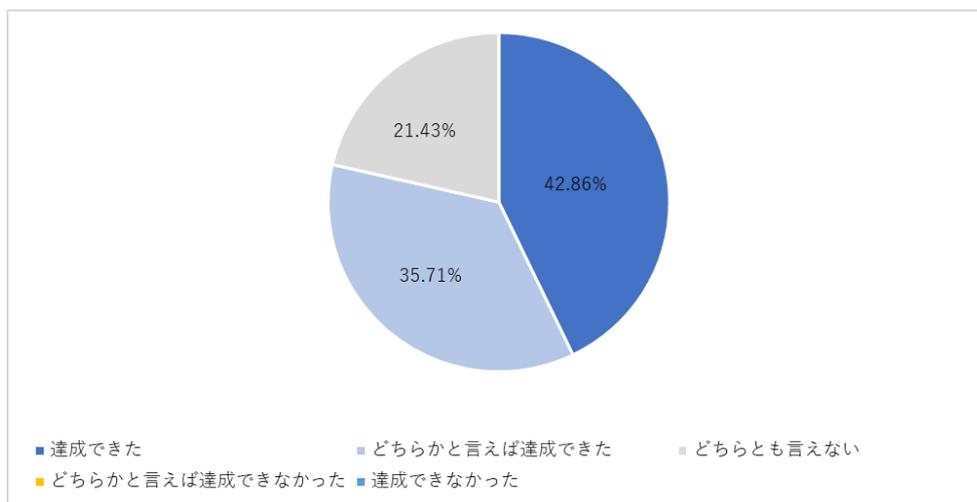
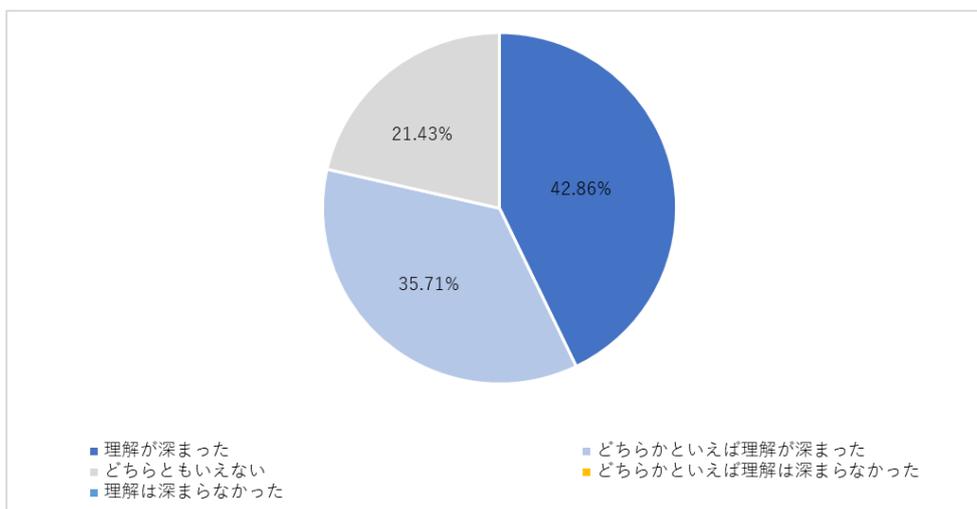
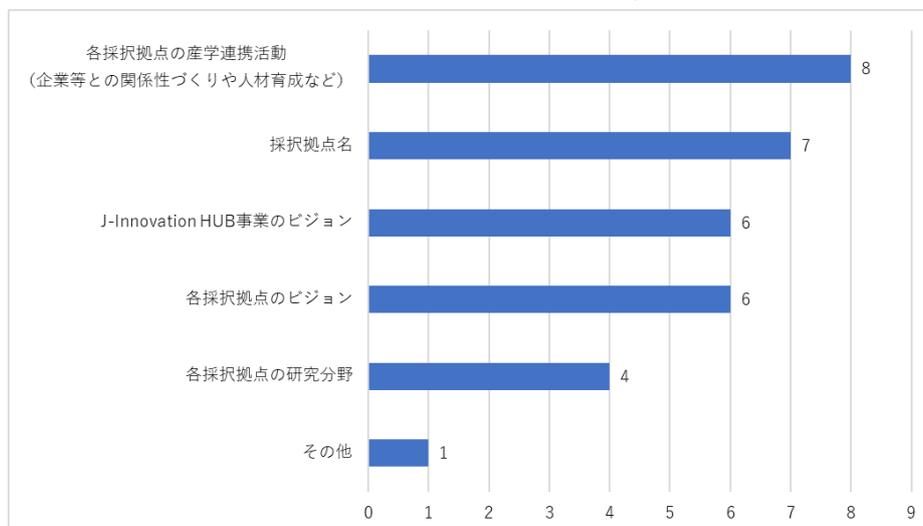


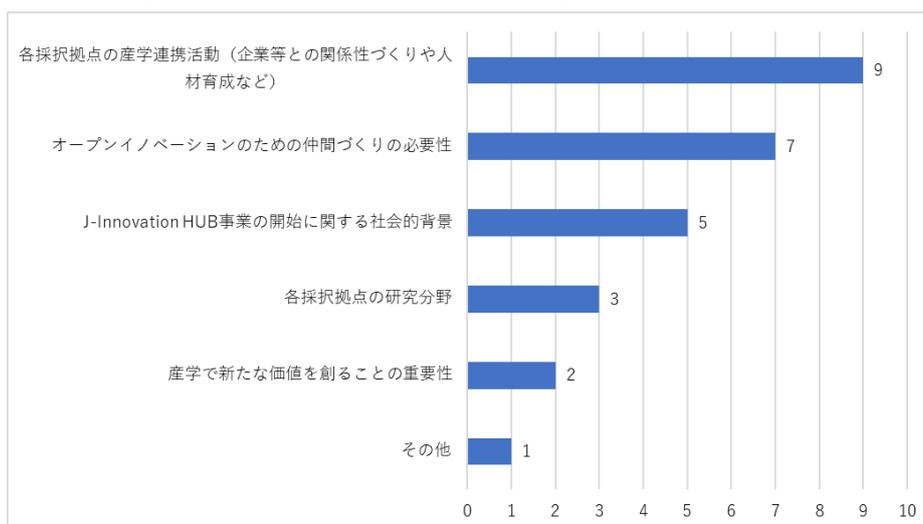
図 18 シンポジウム参加によるJイノベへの理解の変化



図表 19 シンポジウムに参加することで理解が深まった事項



図表 20 Jイノベに関する理解を深める上で役に立ったシンポジウムの内容



第4章 地域におけるイノベーション拠点の在り方に関する調査

J イノベの伴走支援メニューを検討するために、デスクリサーチにより各拠点が抱える課題とJ イノベに対するニーズの把握を行った。その上で、伴走支援メニューの一環として課題とニーズを深掘するための拠点ヒアリングを実施するとともに、拠点間でのネットワーキングおよび課題やノウハウの共有を目的とした拠点間交流会を開催した。

4.1 デスクリサーチ

4.1.1 調査対象

令和2年度の第1回選抜および第2回選抜において、評価・選抜が行われた14拠点を調査対象として実施した。

4.1.2 調査方法

各拠点のHP等で公開されている情報を基に拠点概要を取りまとめるとともに、令和2年度事業で実施された拠点ヒアリングにおいて、各拠点から寄せられた意見について議事録を基に、研究のフェーズ(シーズの選定、案件組成、事業化、マネタイズ)と情報の区分(技術・製品、市場・顧客、資金、情報・体制、人材、制度、その他)に分類し、拠点ごとの個票を作成した上で、拠点全体のニーズの抽出を行った。

図表 21 個票サンプル

	ステージ			
	シーズの選定	案件組成	事業化	マネタイズ
技術・製品面				
市場・顧客面				
資金面				
情報・体制面				
人材面				
制度面				
その他				

4.1.3 デスクリサーチの取りまとめ

各拠点から寄せられた意見を整理した結果、拠点での活動を継続していくための人件費や運営費等の資金面での課題、拠点間での交流の場を通じて好事例収集を行う機会の創出やJイノベに採択されたことをPRする場の創出といった支援に対する要望、国内外の企業とのマッチングプラットフォームの構築や海外展開に向けた支援の紹介といった案件組成・事業化フェーズにおける支援を求める声が多く寄せられた。まず、人件費や運営費等の資金面での課題については、各拠点の予算がプロジェクトベースの予算となっており、プロジェクトに従事する研究者の雇用安定化はもとより、プロジェクトを横断的にコーディネートする人材の確保や、共同研究を行うための設備を整備・維持管理するための資金の確保といった具体的な課題が挙げられており、用途に柔軟性のある資金援助を期待する声が寄せられていた。

次に、拠点間の交流の場を通じた好事例収集の機会創出においては、拠点運営に係る実務的

な情報交換が希望されており、拠点のPRの場の創出においては、地域外への全国的な情報発信の支援やコロナ禍で企業との接点を持ちづらくなったことから広報支援を求める意見や拠点の紹介ではなく研究内容の紹介を通じて、企業との接点のきっかけづくりや若手研究者の情報発信の場づくりとして活用したいという意見があった。

最後に、国内外の企業との企業とのマッチングプラットフォームの構築においては、企業のトップ層との連携支援や、民間のプラットフォームに関する情報提供およびサービス利用に関する資金的な支援を求める意見があった。また、海外展開に向けた支援においては、海外に向けた情報発信の支援に加えて、海外展開における輸出入管理や海外企業との契約手続きに関する支援を求める意見があった。

図表 22 デスクリサーチの取りまとめ

	ステージ		案件組成	事業化	マネタイズ
	シーズの開発	シーズの選定			
技術・製品面			<ul style="list-style-type: none"> 企業との連携は1対1というものが多く、グループ対グループでプロジェクト構築できるような支援がほしい 研究開発体制の整備支援を期待 		
市場・顧客面			<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響で展示会等がオンラインになっており、アウトリーチ活動の効果に懸念がある 拠点HPと経産省HPの相互リンクができるとうい 企業との連携は1対1というものが多く、グループ対グループでプロジェクト構築できるような支援がほしい 広報が弱く、研究成果をなかなか世に出せていないため、企業により広報したい 	<ul style="list-style-type: none"> 特許の件数も増えてきており、知財活用を検討しており、支援に期待 	
資金面			<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響で共同研究費の受入額に影響がでる可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 各プロジェクトベースでの予算しかない。プロジェクト横断型のために人件費を含めた予算確保が課題 装置の維持管理にかかる予算確保が課題 研究開発・事業化の大多数は地元の中小企業と連携しているため、資金力の面で苦労している 資金は各所から集めているが補助金は用途の縛りや期限等、制約が多く、特定の目的に使用できないことがあり、全体として費用が足りていないわけではないが、資金集めに努力を使わなくてはいけず支援をいただきたい 支援が終わった後の継続的な活動は難しく製品化まで進めないケースも多い。研究開発シーズを製品化へ導く製造プロセスと支援事業が必要 スタートアップ設立に向けた企画案を相談・調整支援、その後の事業展開における資金の提供があると望ましい 	<ul style="list-style-type: none"> 企業との連携のリーダー格の教員を大学の経費で終身雇用とすると、教育とのバランスが保てなくなる。 一方で拠点の継続的な発展のためには突出した企業連携を行う方を終身雇用とする必要があり、シナジーを抱えている 継続的な拠点運営のために、雇用に充てることができる交付金があると良い 今後、イノベとしての活動を行うにあたり、事務的活動に関する経費への支援が欲しい
情報・体制面	<ul style="list-style-type: none"> 大学内で拠点を巻き込んだ戦略立案が十分になされていない 様々な拠点と交流し他拠点の取組を参考にしたい 他の拠点とは技術交流がしたい 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体との交流があるが、今後は民間のオープンイノベーションプラットフォームについて何かあれば積極的に紹介いただきたい 研究開発を目指す企業と積極的に情報交換を行いたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏での情報発信は、努力もしているが行き届いていない METIとのパイプ構築による研究開発の迅速化に期待 研究者同士・産学官連携スタッフ交流、特に学外での交流に期待 	<ul style="list-style-type: none"> 契約及び輸出管理に関して最前線で交渉する事務局、専門家体制の強化が課題 	
人材面			<ul style="list-style-type: none"> 産学連携の専門人材が育たない URA数が減少している 開発だけでなく、コーディネーター機能の強化も必要 開発段階・プロジェクト毎にリソースの共有が出来ず、非効率な運営体制になっていることが課題 	<ul style="list-style-type: none"> 拠点の長期的な成長のためには、プロジェクト横断的な機能を担う創造的なコーディネーターを、プロジェクトの直接雇用から外れた立場から長期中で雇用することが理想的 大学発ベンチャーの経営人材の不足 柔軟に雇用を続けられる仕組みがなく、5年を超えた若手研究者の雇用が維持できない（5年を超えるとパーマナントなポジションとなるため） 	
制度面	<ul style="list-style-type: none"> 本事業と文部科学省の間で連携が取れると良い 	<ul style="list-style-type: none"> 製品化まで持っていけないと思っっている企業は多い。規制が未整備であるため企業は不安視しており、本学単独で企業を説得するのは難しい。規制を整えながら、企業のトップ層と交渉できるようになれば良い。 			<ul style="list-style-type: none"> 拠点のハードウェア稼働率が3分の1以下と低いので、施設を一般に開放して社会に貢献したいが、大学の一施設・設備を開放するのは、大学の仕組みのなかでは難しい 公設試験研究機関のような拠点となりうるような場所を目指したいが、大学内で場所を確保しようとする費用が高く、恒常的に場所を確保するのは難しい。地元の工業高校を利用するという案もある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省とのパイプ構築に期待 	<ul style="list-style-type: none"> 大企業とのコネクションやトップ層との直接的な対話の場づくりに支援して欲しい 共同研究を行う企業以外の施設利用はあまりない。中小企業からは大学はハードルが高いと思われる。大企業でも初めての方はおそろそろやって来るケースが多い 	<ul style="list-style-type: none"> 戦略性をもって共同研究を持ち掛ける地域企業は少なく、大学をうまく活用してくれる企業をいかに増やすかが課題 現在は相手先（海外）のひな型をもとに、契約担当者が交渉しているが、経産省が英文の契約ひな型を用意してくれると、企業との交渉がしやすくなり助かる 		

4.2 拠点ヒアリング

4.2.1 調査対象

令和2年度の第1回選抜および第2回選抜において、評価・選抜が行われた 14 拠点および令和

3年度に評価・選抜された3拠点の合計 17 拠点を調査対象とした。

4.2.2 調査方法

第1回選抜および第2回選抜の 14 拠点に対しては、オンラインで意見交換を実施するとともに、サイトビジットによって意見交換および施設見学を実施した。第3回選抜の3拠点に対しては、サイトビジットによって意見交換および施設見学を実施した。

4.2.3 拠点ヒアリングの取りまとめ

各拠点との意見交換では、J イノベに対する期待することと拠点間交流会で希望することの2点を中心に確認した。まず、J イノベに対する期待では主に、令和2年度の拠点ヒアリングと同様に情報の外部発信、拠点運営に係る資金面での支援の2点について多く意見をいただいた。情報の外部発信については、J イノベに採択されたことを PR することで共同研究の呼び水としていきたい、J イノベに採択されたことを経済産業省が政策資料等に掲載することで拠点の信用力強化に繋げたい、J イノベの HP において拠点紹介に加えて研究内容についても掲載してもらうことで拠点の情報拡散を図りたいといった意見があった。また拠点運営に係る資金面での援助については、令和2年度の拠点ヒアリングでも課題として意見があがっていた URA やコーディネーター、拠点の事務スタッフの人件費、設備の維持管理費用に加え、サポイン申請の前段階で必要となる物品購入費用に対する資金面での支援についても要望があった。

拠点交流会で希望することとしては、拠点間で日常的にコミュニケーションがとれるようにするためのきっかけづくりや、拠点運営における運営方針や拠点人件費や研究費の取り扱いといったノウハウの共有、マッチングにおける工夫の共有等、要望は多岐にわたった。また拠点交流会を開催する上で、各拠点の分野やテーマが異なることに加え、国際展開型と地域貢献型で目指す方向性に違いがあるため、拠点間で有意義な意見交換を行うには論点の設定やグルーピングを工夫して欲しいといった運営上の懸念事項についても意見があった。

4.3 拠点間交流会

4.3.1 開催概要

(1)開催目的

各拠点同士の繋がり場の提供することで、意見交換会の終了後も継続的にコミュニケーションを取ることができる関係を構築することを目的として開催した。

(2)開催形態

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、東京都を中心にまん延防止等重点措置が実施されており、地域を越えた移動を控えるため、登壇者ならびに参加者がリモート参加できるようオンライン開催とした。オンライン開催にあたっては、oVice をツールとして使用した。

(3)開催日時

令和3年 10 月 27 日(水) 16:00～18:00

(4)拠点交流会プログラム

拠点交流会は拠点間で課題や取組内容について共有するためのグループディスカッションを中心とした第 1 部と拠点間の交流のきっかけをつくるオンライン懇親会による第2部の2部構成とした。

第1部のグループディスカッションでは、拠点を4つのグループに分け、拠点紹介資料を事務局で作成した上で、拠点紹介ならびに拠点の将来ビジョンに関する発表を行い、産学連携に携わる人材確保施策に関するディスカッション、円滑な拠点運営を実現するための資金獲得策のディスカッションを行った。

図表 23 拠点交流会のプログラム

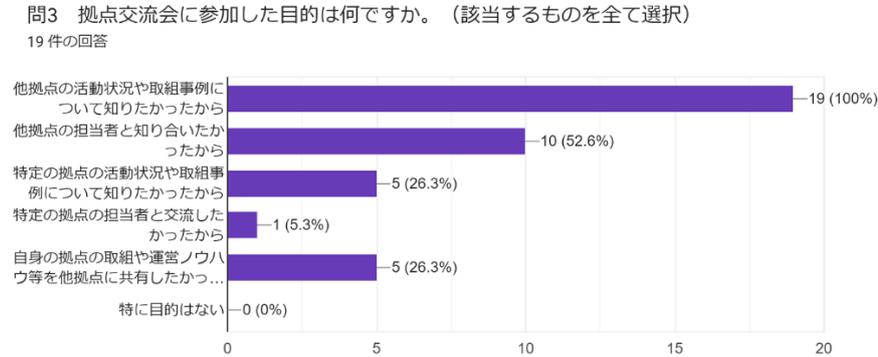
	時刻	#	プログラム	分
第1部	16:00	1	開会挨拶	5
	16:05	2	開催趣旨及び進め方等の説明	15
	16:20	3	グループディスカッション①、②	70
			グループディスカッション③	45
	18:15	4	事務連絡	5
18:20	-	休憩	5	
第2部	18:25	5	懇親会	30
	18:55	6	ラップアップ	5
	19:00	-	自由懇親会	20
	19:20	-	閉会	

4.3.2 拠点交流会に対するJイノベ拠点の意見

拠点交流会には 17 拠点の代表者をはじめとした関係者にご参加いただいた。参加者数については、1アカウントで複数名参加した拠点もあったため不明である。終了後に実施したアンケートには1拠点で複数回答した拠点もあるため、19 の回答を得ることができた。

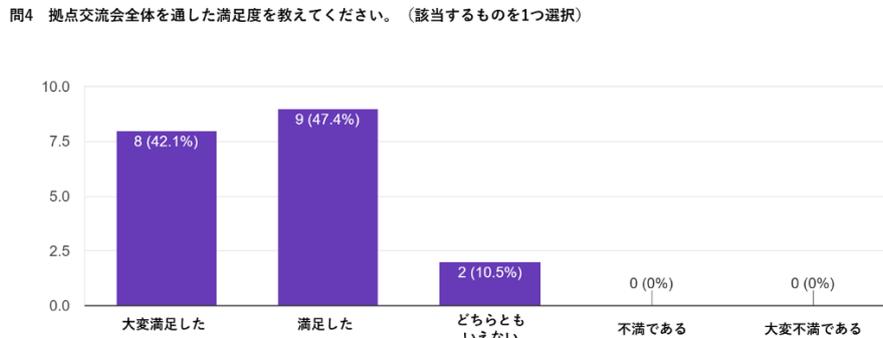
参加目的は、他拠点の取組に関する情報収集が最も多く、他拠点の担当者との接点を持ちたかったからが次いで多かった。

図表 24 拠点交流会の参加目的



拠点交流会の満足度については、回答者の約9割がポジティブな回答であった。改善点としては、使用したオンライン会議ツール(oVice)を初めて使う方が多く、事前に操作マニュアルの配布や操作確認を実施したものの操作が難しかったといった意見が複数寄せられた。

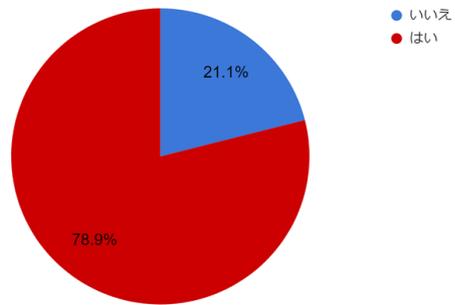
図表 25 拠点交流会の満足度



拠点交流会を通じて、今後もやり取りをしたい拠点が見つかったという問いに対しては、約8割がポジティブな回答であった。ポジティブな回答の理由としては、共通の課題があり、情報交換したいから、将来の連携の可能性を感じたから、グループディスカッションや懇親会で接点を持つことで仲良くなれたからといった回答が寄せられた。一方で、改善点としては対面であればより深い交流ができたと思う、懇親会では事前アポをとって交流したい拠点と確実に意見交換できるようにしてほしいといった回答が寄せられた。

図表 26 拠点交流会を通じて今後もやり取りしたい拠点が見つかったか

問10 今回の拠点交流会を通じて今後直接やり取りしたい他拠点は見つかりましたか。(該当するものを1つ選択)



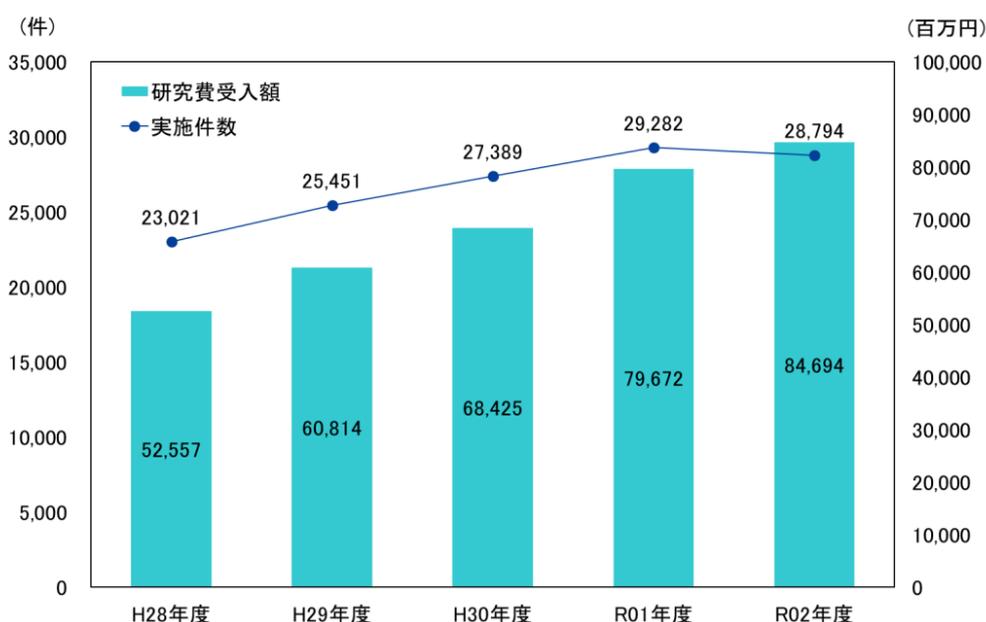
第5章 Jイノベの在り方に関する調査

5.1 Jイノベの意義と課題

ヘンリー・チェスブロウは IT 化やグローバル化を背景に、「自前主義」によるクローズドイノベーションの限界から、技術レベルの高度化、製品・サービスの多様化、研究開発のスピードアップ等によってイノベーション創出を効率化する手段としてオープンイノベーションを提唱した。我が国においても Society5.0 の実現、SDGs 達成のため、オープンイノベーションが必要不可欠な手段と位置付けられ、令和元年には、企業から大学、国立研究開発法人等への投資を 2014 年比で 2025 年までに3倍増とすることが閣議決定され、産学連携の重要性はますます高まっている。

令和2年度においては新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて伸びが鈍化しているが、研究費受入額は年々増加しており、現在の取組を継続・発展し目標を達成することが期待される。

図表 27 民間企業との共同研究実施件数および研究費受入額推移

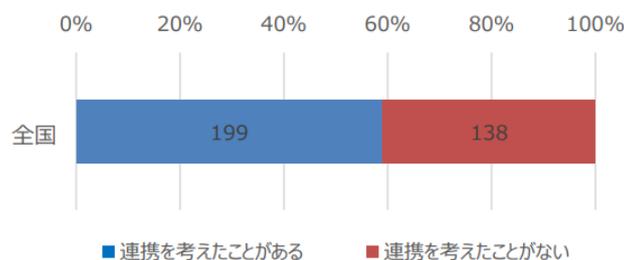


(出所: 文部科学省「令和2年度 大学等における産学連携等実施状況について」)

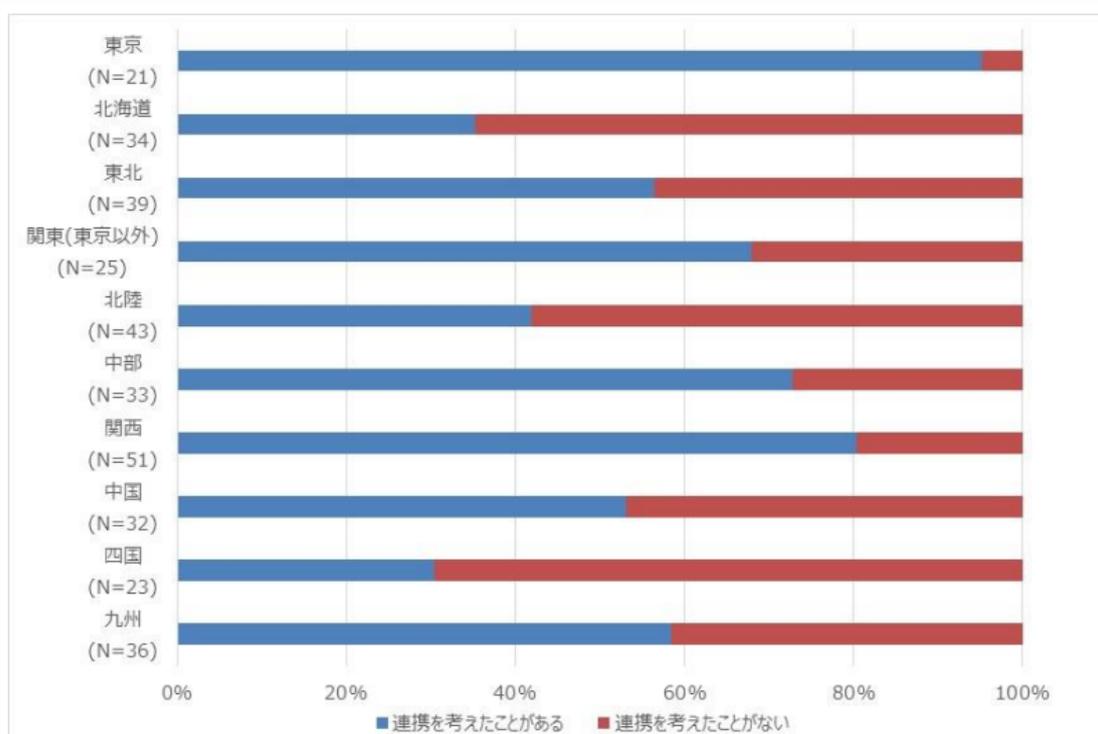
産学連携によるオープンイノベーションを推進していくためには、民間企業の巻き込みを強化していく必要があるが、民間企業においては大学との連携を考えたことがないとする割合が平成 29 年において約 40%と高い水準にあり、その割合は大都市圏以外の地方において高くなる傾向があり、地方において産学連携の推進を図っていくことが課題であると考えられる。

図表 28 研究開発上の大学との連携を考えたことの有無

【全国 N=339】



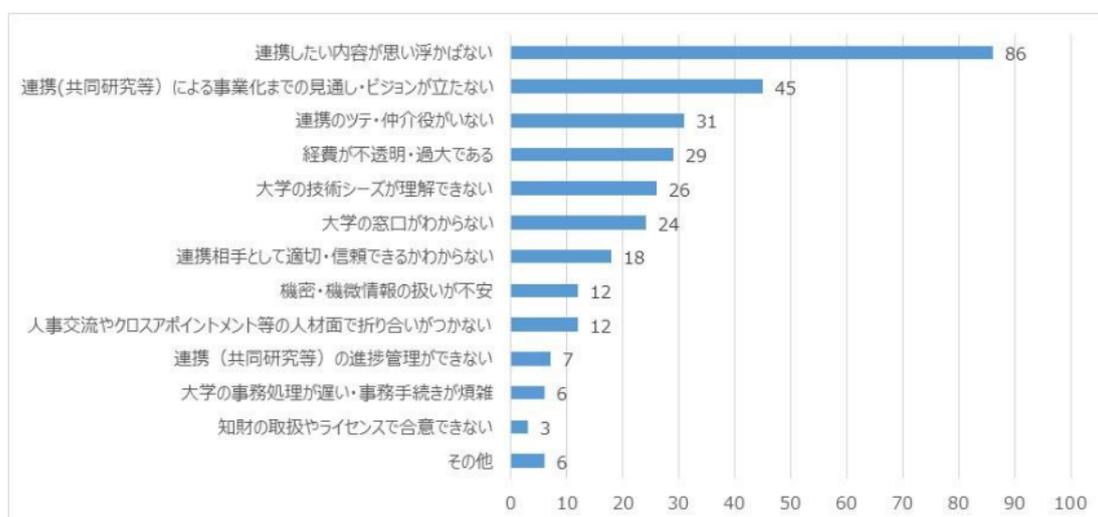
【地域別 N=339】



(出所:株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所「平成 29 年度産業技術調査事業(地方産学官連携に関する実態調査)」)

また、民間企業が連携を考えない理由のうち、「連携したい内容が思い浮かばない」、「連携による事業化までの見通し・ビジョンが立たない」といった意見が多く、連携内容や連携により得られる成果が民間企業側に伝わっていないことが考えられる。また、「連携のツテ・仲介役がない」、「大学の技術シーズが理解できない」、「大学の窓口がわからない」、「連携先として適切・信頼できるかわからない」といったものが上位に挙げられており、大学からのアプローチが不足していることも伺える。

図表 29 企業側から見た連携を考えない理由(N=136)



(出所:株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所「平成 29 年度産業技術調査事業(地方産学官連携に関する実態調査)」)

上記のことから、東京を除く地域において、地域の企業ネットワークのハブとして活躍する拠点を評価・選抜し、支援を集中させることでトップ層の引き上げを図る J イノベの取組は、産学連携によるオープンイノベーションの裾野を広げるという点において貢献していると考えられる。一方で、産学連携を推進していく上で課題として挙げられている大学からのアプローチ強化や発信する情報の拡充といった点では、J イノベによる令和2年度の伴走支援メニューが拠点との意見交換、拠点間交流、経済産業省 HP での拠点概要紹介、サポイン等での優遇措置等となっており、課題解決に向けた取組が手薄であることが課題であった。こうした課題感は、令和3年度に実施した拠点との意見交換で、拠点から J イノベとしての一体的な周知・広報に関する要望が寄せられたことから、拠点においても活動を推進していく中で感じていることが伺えた。

5.2 令和3年度における伴走支援とその評価および改善点

本事業では、拠点の機能強化と周知・広報の強化の2軸で伴走支援を実施することで、拠点の活動支援を行った。

5.2.1 拠点の機能強化

(1) 拠点との意見交換会

拠点との意見交換会は、前述の通り第1回および第2回選抜拠点には、オンライン面談とサイトビジットによる面談を実施し、第3回選抜拠点についてはサイトビジットによる面談のみを実施した。面談の中では、拠点における取組、選抜されたことで拠点が感じるメリット、J イノベに期待することの3点を主に意見交換した。意見交換を通じて、拠点が直面している課題や J イノベに関する期待

を把握することができ、拠点交流会や周知・広報の強化の企画を検討する上でのインプットを得ることができた。また、拠点との直接的な対話を重ねることで、経済産業省および事務局とのリレーションシップを強化することに繋がっており、次年度以降も継続して実施することが有効であり、実施する際には、サイトビジットも含め、年度内に複数回実施することで、より拠点の実態を知る上で効果的に実施することができると思う。

一方で改善点としては、事前に意見交換会の趣旨・目的は伝えていたが、事務局側の事前情報が少ない中で実施したため、各拠点の取組内容や抱える課題に応じたヒアリングの実施と解決策の提示が不十分で消化不良に終わる拠点もあった。そのため、事前にアジェンダに応じた質問票を送付し、その回答内容を踏まえた意見交換を企画する等踏み込んだ議論を行うための工夫が必要であると思う。

(2) 拠点交流会

拠点交流会は拠点間での自発的な交流のきっかけ作りとして、拠点の取組紹介および将来ビジョンに関するディスカッションと意見交換会で拠点から要望が多く挙げられた共同研究組成に向けた人材育成に関するディスカッションを行うと共に、参加者が自由に情報交換できる懇親会の2部構成でオンラインにて実施した。参加者の約9割が満足と回答しており、前年度の拠点交流会に対しても意見交換会においてポジティブな意見が多かったことから、今後も継続して実施していくべき支援と考える。

一方で、参加者アンケートにおいて、国際展開型と地域貢献型では取組の規模や狙いが異なるため、他拠点での取組は参考になるが、自拠点への適用が難しいことや、オンラインでは踏み込んだ議論がしづらいためオンサイトでの開催を望む意見があり、第3回選抜によって17拠点と拠点数も多くなったことから、一体的な開催からより拠点の個別ニーズに対応できる開催形態を検討する必要がある。

(3) オープンイノベーション事業者の紹介

総合大学では外部化法人等を活用して、アウトリーチ活動の強化や研究の事業化支援等を行っているが、Jイノベに選抜されている拠点には小規模大学も含まれ、学内リソースも限られていることから、学外リソースの活用を検討するための補助冊子として令和2年度に引き続きオープンイノベーション事業者のサービス内容を紹介する冊子およびオープンイノベーション事業者を一覧化したカオスマップを作成した。具体的なサービス内容と活用事例についてを公開情報を基に作成することで、拠点における活用イメージを持てるように工夫した。次年度においては、意見交換会等を通じて活用状況等を確認する必要がある。その上で、令和2年度から補助冊子を作成していることから、追加作成および改訂の要否を検討する共に、紙面上での紹介にとどまらず、オープンイノベーション事業者から拠点に対してサービス内容等のプレゼンテーションや個別相談会といった具体的なアクションに繋がる企画の検討も必要になると考える。

(4) サポインにおける優遇措置

意見交換会において、サポインにおける優遇措置は企業に共同研究の提案の際に呼び水として有効に機能しているという意見が多く寄せられたため、継続していくべき支援であると考え。一方で、サポインへの申請は中小企業とのマッチングが前提となり、マッチングに至るまでに必要となる物品購入に係る費用捻出が課題となっている拠点もあった。この点については、令和3年度補正予算「地域の中核大学の産学融合拠点の整備事業」にてプラットフォーム型が公募されており、こちらの活用が有効に機能すると考えられるため、引き続き、Go-Tech 事業(旧サポイン事業)の優遇等の国の予算事業等により支援していくことが必要である。

5.2.2 周知・広報の強化

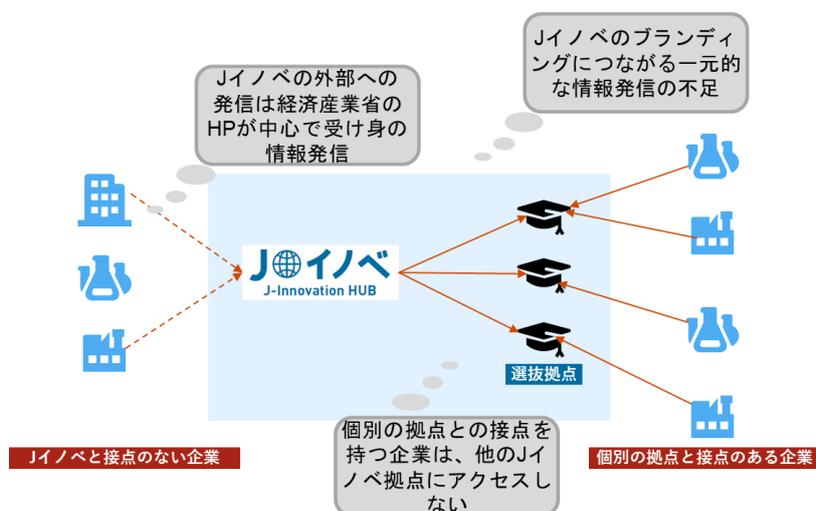
J イノベに選抜された拠点の周知・広報を強化するためには、前述の民間企業が大学等との連携を考えない理由として挙げている課題を解決する形で情報発信をしていくことが求められる。そのためには、発信する情報における各拠点の取組内容の拡充だけでなく、J イノベの評価・選抜の仕組みと共に各拠点の情報を効果的に発信していくことが重要となる。

これまでの周知・広報は、経済産業省 HP に制度概要とともに拠点概要を掲載し、掲載時にターゲットティングメールを发出することが中心となっていた。しかしながら、掲載されている情報量が限定的であることに加え、企業担当者がターゲットティングメールで関心を持ち経済産業省の HP にアクセスしても、公募回単位に国際展開型と地域貢献型のインデックスがついて拠点一覧が掲載されており、関心事に近い拠点を検索することが困難であった。また、各拠点においては、経済産業省から J イノベのロゴが提供されており、各拠点の HP において使用することができるようになっており、選抜されたことを PR することはできたが、経済産業省の HP との相互リンクを行っている拠点は少なく、全ての拠点が J イノベの制度概要と共に情報発信できている状態ではなかった。また相互リンクがないことで、個別拠点と接点を持った企業が、他の拠点にアクセスする仕組みが弱く、一体的な周知・広報ができていないことが課題であった。

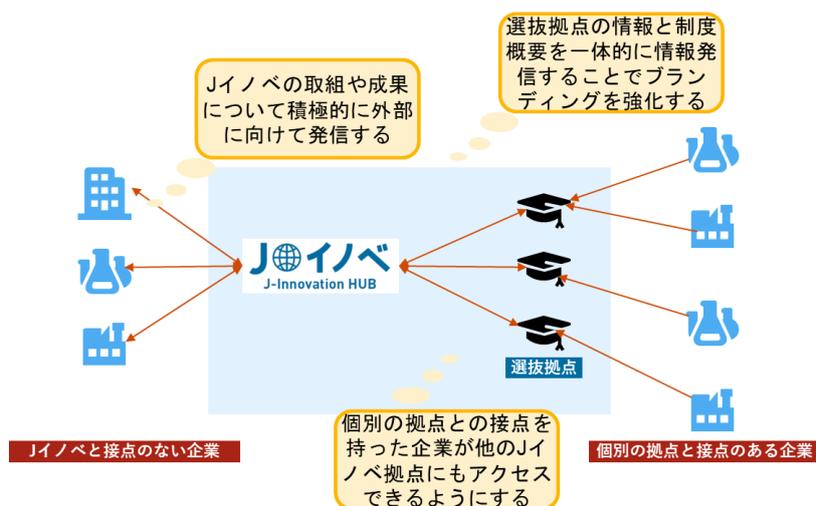
こうした課題意識を基にして、本年度は、外部に向けて J イノベの取組を一体的に発信するためにシンポジウムを開催すると共に、各拠点と経済産業省 HP の相互リンクを確立し、各拠点に関心を持った企業に J イノベに関心を持っていただくために経済産業省 HP へのリンクを各拠点 HP に掲載していただくためのバナーを作成することで、産業界から経済産業省 HP にアクセスを増やすためのパスを強化した。また、左記パスを通じて J イノベに関心を持った方がより、J イノベに対する理解促進と連携促進を行うために制度概要と拠点情報を一元的に経済産業省 HP でするために、既存 HP ページの改訂ではなくポータルサイトを開設した。

図 30 Jイノベの周知・広報に係る As Is と To Be のイメージ

【これまでの周知・広報】



【目指すべき周知・広報】



(1)ポータルサイトの開設

制度概要、公募情報、Jイノベ拠点紹介、シンポジウムの広報・募集までを一元的に情報発信できるプラットフォームとしてポータルサイトを開設した。Jイノベ拠点紹介においては、拠点から要望の多かった研究内容の紹介や施設紹介といったコンテンツも掲載し、拠点ニーズを踏まえる形で情報の拡充を図った。

今年度はJイノベと接点がない企業へのアプローチとしてシンポジウムの開催のみに留まっており、Jイノベ拠点と接点のある企業からの流入経路である相互リンクも拠点に掲載依頼をしたに留まっているため、次年度以降の各施策の実施状況に応じて、ポータルサイトへのアクセス数、ポータルサイト内での回遊率、ページごとのポータルサイトからの離脱数等の定量情報を用いた分析によって、ポータルサイトの効果検証を行うと共に、検証結果に応じた運営方針の検討が必要となる。

上記に加え、次年度における改善点としては、現在 J イノベを通じた拠点情報の発信は、J イノベ拠点紹介のみであり、情報の更新性は低い状況である。鮮度の高い情報を発信し続けることで、J イノベとしての活動実績を外部に向けて発信ができることに加え、J イノベに関心を企業担当者の関心を維持・向上させることができる。そのため、TOP ページの「お知らせ」において、各拠点のイベント情報やプレスリリース等を掲載することや、希望者に定期的に情報発信を行うためのメールマガジンの発行などを行い、情報の更新性の低さを補う施策が必要になると考える。

(2) バナーの作成・配布

ポータルサイトと各拠点 HP の相互リンクを確立することを目的に、拠点に対して掲載用のバナーの作成と配布を行った。配布時期が本事業終了の1週間前であったことから、本事業終了時点でバナー掲載を行っている拠点は少ない。しかしながら、各拠点と接点のある企業に対しても拠点が J イノベに選抜されていることは、拠点の信用力を高めることに繋がり、有効な施策であると考えられる。そのため、次年度以降、掲載が完了していない拠点に対して個別に趣旨説明等を丁寧に行い、協力を依頼していくことが必要である。

(3) シンポジウムの開催

J イノベと接点のない企業に向けて J イノベの認知度向上を図る目的で、シンポジウムを開催した。シンポジウムには産業界から 45 名を含む 106 名の申し込みがあり、72 名が参加した。参加者アンケートは大学関係者からしか回収できていないが、約8割が内容に満足とポジティブであった。また、申し込み時点における事前アンケートでは、申込者の約3割は J イノベについて事前に知らない状態でシンポジウムに申し込みを行っており、J イノベと企業の接点を作るという点で一定の効果があったと考える。

一方で、2時間と限られた時間の中で 17 拠点の紹介を行ったことから、取組み内容を掘り下げることや拠点の PR を十分に実施できたとは言えない。また、産業界をメインターゲットとして企画を行ったが、産業界からの参加者は半数以下に留まったことも改善点として挙げられる。本事業においては、シンポジウムを開催することが目的ではなく、産業界における J イノベの認知度を上げると共に、拠点との連携に繋げるために外部に向けて情報発信し、ポータルサイトに誘引することが活動の目的となるため、次年度以降においてはシンポジウム開催という手段に閉じず、オープンイノベーション事業者等が主催するイベントへの出展、Web サービスへの広告出稿等の新たな手段も検討した上で支援内容を検討しなおすことが必要である。

5.3 今後に向けて

本事業では J イノベ拠点のニーズについてヒアリング等を通じて把握し、ニーズに応じた伴走支援を行うことを目的に上記の支援施策を実施した。拠点のニーズとしては、各拠点の取組を経済産業省が一体的に周知・広報することで、J イノベ拠点としてブランディングを行うことや、拠点運営に係る資金面での支援が多く寄せられた。またヒアリングでは、拠点間での交流を通じた他拠点の取

組の共有が前年度の伴走支援の中で、拠点が必要性を感じているものとして挙げられていた。J イノベ拠点では優れた研究に取り組んでいたり、成果をあげたりしているところではあるが、拠点の運営、特に共同研究の組成に向けたシーズの発信や組み先の探索活動について課題に感じている拠点多く、今年度の伴走支援においては、J イノベ拠点のアウトリーチ活動の強化に資する活動に重点を置いて実施した。これらの施策においては、アウトリーチを強化するための仕組みづくりと試行的な取組を実施したため、次年度以降においては仕組みを機能させるためのコンテンツとして、前項で記載した改善点を踏まえて実施していくことが求められる。また J イノベ拠点が 17 拠点と増加していること、令和4年度以降国際展開型、地域貢献型に加えイノベーションプラットフォーム型も追加されること、第1回選抜から3年度目を迎え、J イノベ拠点間で取組の方向性や進捗状況が多様化していくこと等から、現在の伴走支援のスタイルからより個別拠点到寄り添った形でオーダーメイドの伴走支援を実現することも求められる。現在、拠点と事務局とのコミュニケーションは、事務局発信で行われることが多く、拠点から事務局に対して気軽に随時相談できるホットラインを開設することが取組みのファーストステップになると考える。

次に、拠点活動の資金面での支援においては、J イノベによる直接的な支援は行っていなかったが、中小企業庁の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)への応募時に加点評価が実施されることで競争的資金の獲得への優遇措置が取られていた。この制度に関しては、各拠点から産業界に対して共同研究の組成を働きかける上で有効に機能したとする拠点多く、一定の効果があつたと考えられる。また令和3年度補正予算においては、J イノベにイノベーションプラットフォーム型によって、拠点整備に係る資金面での直接的な支援制度も新設され、支援の拡充が図られたことで拠点の活動における研究に係る直接費およびハード面での体制整備の支援ができるようになった。一方で、拠点のニーズで多く挙げられた拠点運営に係る URA や戦略的な企画業務を行う事務職員を長期的に雇用するための人件費といった間接費に関する支援制度は現在の支援メニューに含まれていないため、経済産業省として政策的な必要性を検討するとともに、経済産業省以外の中小企業庁、特許庁、内閣府、文部科学省等の他府省庁において実施されている産学連携に係る施策についても積極的に情報提供し代替手段の提案を行うことで拠点ニーズに対応していくことが必要と考える。

本事業は地域の企業ネットワークとして活動する拠点の中から少数の精鋭を選抜することで、政府による支援を集中させるというコンセプトで伴走支援を実施しているが、上記のような課題は残るものの支援内容に対する拠点からの満足度は高い状況にあり、ニーズに合致した施策であると考えられる。今後は、選抜された拠点におけるアウトカムに焦点をあて、定量的に成果を発信することで、拠点における活動実績がブランド価値を向上させることが期待される。

令和3年度

「産業技術調査事業(地域におけるオープンイノベーションの推進に向けた研究拠点の在り方と
活性化に向けた調査)」

報告書

令和4年3月

(委託) 経済産業省

(連絡先: 経済産業省産業技術環境局大学連携推進室)

東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 電話: 03-3501-0075

(受託) PwC コンサルティング合同会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 電話: 03-6257-0700